

和歌山県こども計画における 数値目標及び指標の状況

令和7年10月時点の状況

令和8年1月8日

和歌山県共生社会推進部こども家庭局こども未来課

基本方針 1 こどもや若者一人一人の人権を尊重し、 社会形成をこどもや若者とともに推進

(1) こどもや若者の人権尊重 (計画P.36~37)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
児童の権利に関する条約の認知度	小学3年生以下 27.2% 小学4年生以上 20.2%	調査時期未定	100%	共生社会推進部 こども未来課

基本方針2 こどもや若者の健やかな発達と育成を切れ目なく支援

(1) こどもや若者の成育環境の整備 (計画P.40~43)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
年度途中における保育所等の待機児童数	148人 (R6年10月1日時点)	R7年11~12月 調査予定	解消	共生社会推進部 こども未来課
こども家庭センター設置市町村数	15市町村 (R6年10月時点)	19市町村 (R7年10月時点)	30市町村	共生社会推進部 こども支援課 福祉保健部 健康推進課
子育て援助活動支援実施市町村数 (圏域数)	18市町村 (8圏域) (R6年1月1日時点)	18市町村 (8圏域) (R7年1月1日現在)	全圏域の 広域利用促進	共生社会推進部 こども未来課
乳児家庭全戸訪問実施市町村数	30市町村	30市町村	全市町村継続	共生社会推進部 こども支援課
一時預かり実施市町村数	R7年3月公表	25市町村 (R7年1月1日現在)	30市町村	共生社会推進部 こども未来課
病児保育の実施市町村数 (広域利用含む)	21市町村	25市町村 (3圏域) (R7年1月1日現在)	30市町村	共生社会推進部 こども未来課

基本方針2 こどもや若者の健やかな発達と育成を切れ目なく支援

(1) こどもや若者の成育環境の整備 (計画P.40~43)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
延長保育実施市町村数	R7年3月公表	29市町村 (R7年1月1日現在)	30市町村	共生社会推進部 こども未来課
保育士支援コーディネータによる相談支援件数	455件 (R5年度)	470件 (R6年度)	500件/年	共生社会推進部 こども未来課
保育士修学資金の貸付件数	48件 (R5年度)	68件 (R6年度)	80件/年	共生社会推進部 こども未来課
地域子育て支援拠点設置市町村数	R7年3月公表	28市町村 (R7年1月1日現在)	30市町村	共生社会推進部 こども未来課
全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国値との差	小学校国語 小学校算数 中学校国語 中学校数学 ± 0 pt + 1 pt - 3 pt - 3 pt	小学校国語 小学校算数 中学校国語 中学校数学 (R7年度)	+ 1 pt ± 0 pt - 2 pt - 3 pt 小学校 中学校 + 1 pt ± 0 pt	教育委員会 義務教育課

基本方針 2 こどもや若者の健やかな発達と育成を切れ目なく支援

(2) 豊かな心と健やかな体の育成 (計画P.43~45)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
「わかやまこどもエコチャレンジ」の参加者数	3,573人	2,034人 (R7年9月末)	4,000人	環境生活部 脱炭素政策課
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体育の授業が「楽しい」・「やや楽しい」と回答した割合 (小学校5年生)	男 95.6% 女 91.7%	R7年12月 公表予定	男 96%以上 女 92%以上	教育委員会 健康体育課
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体育の授業が「楽しい」・「やや楽しい」と回答した割合 (中学校2年生)	男 92.2% 女 85.0%	R7年12月 公表予定	男 95%以上 女 90%以上	教育委員会 健康体育課

基本方針 2 こどもや若者の健やかな発達と育成を切れ目なく支援

(2) 豊かな心と健やかな体の育成 (計画P.43~45)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点（小学校5年生）の本県平均値と全国平均値との差	男+0.05点 女+0.54点	R7年12月 公表予定	男+0.8点以上 女+1.3点以上	教育委員会 健康体育課
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点（中学校2年生）の本県平均値と全国平均値との差	男+0.69点 女+0.89点	R7年12月 公表予定	男女とも+1.0以上	教育委員会 健康体育課
児童・生徒における肥満傾向（中等度、高度）児の割合	(令和5年度) 小学5年生男子 6.21%	R7年12月 公表予定	減少	教育委員会 健康体育課
児童・生徒における肥満傾向（中等度、高度）児の割合	(令和5年度) 小学5年生女子 7.07%	R7年12月 公表予定	減少	教育委員会 健康体育課

基本方針 2 こどもや若者の健やかな発達と育成を切れ目なく支援

(3) こどもや若者の安全、安心を確保（計画P.45～47）

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
地域安全マップ作製学校数	延べ54校 (H25～R6.10月末)	延べ62校 (H25～R7年10月末)	延べ83校	環境生活部 県民生活課
薬物乱用防止教室開催率	中学校 82.3% 高等学校 78.0% (R4年度)	中学校 88.9% 高等学校 87.8% (R5年度)	中学校 100% 高等学校 100%	福祉保健部 薬務課
いじめ解消率	80.2%	82.3%	100%	教育委員会 教育支援課
スクールカウンセラーの配置率	小学校(分校含む) 100% 中学校(分校含む) 100% 高等学校及び 特別支援学校 100% (配置に係る対象校 を含む)	小学校(分校含む) 100% 中学校(分校含む) 100% 高等学校及び 特別支援学校 100% (配置に係る対象校 を含む)	100%	教育委員会 教育支援課

基本方針 2 こどもや若者の健やかな発達と育成を切れ目なく支援

(3) こどもや若者の安全、安心を確保（計画P.45～47）

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
学校と地域が連携した避難（防災）訓練の実施率	R7.2月上旬までを調査	小学校 77.2% 中学校 70.4% 高等学校 66.0% 特別支援学校 90.0%	100%	教育委員会 教育支援課
公立小、中、高等学校の不登校児童のうち、専門職員や外部機関が関わることができた件数の割合	小学校 61.3% 中学校 51.5% 高等学校 47.8% (R3)	小学校 65.1% 中学校 70.3% 高等学校 36.1% (R6)	小、中、高等学校とも100%	教育委員会 教育支援課
ゲートキーパーの養成	3,785人 (H22～R5年度までの累計)	5,983人 (H22～R6年度までの累計)	4,500人 (H22～R9年度までの累計)	福祉保健部 こころの健康推進課
青少年の携帯電話フィルタリング利用率	R6.11月実施	90.8% (R6)	100%	共生社会推進部 こども支援課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(3) 障害等のあるこどもや若者への支援 (計画P.60~63)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
「児童発達支援センター」を各障害保健福祉圏域に1か所以上設置	7圏域 (R5)	7 圏域	8 圏域	福祉保健部 障害福祉課
重症心身障害児を支援する「児童発達支援事業所」及び「放課後等デイサービス事業所」を各障害保健福祉圏域に1か所以上設置	7圏域 (R5)	7 圏域	8圏域	福祉保健部 障害福祉課
医療的ケア児コーディネーターを各障害保健福祉圏域に設置	県 + 4 圏域 (R5)	県 + 5 圏域	県 + 8 圏域	福祉保健部 障害福祉課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(3) 障害等のあるこどもや若者への支援（計画P.60～63）

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
特別な支援を必要とするこどもへの個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）の作成率（幼稚園）	89.9%	R7年12月 調査予定	100%	教育委員会 特別支援教育課
特別な支援を必要とするこどもへの個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）の作成率（小学校）	95.0%	R7年12月 調査予定	100%	教育委員会 特別支援教育課
特別な支援を必要とするこどもへの個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）の作成率（中学校）	93.3%	R7年12月 調査予定	100%	教育委員会 特別支援教育課
特別な支援を必要とするこどもへの個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）の作成率（高等学校）	82.1%	R7年12月 調査予定	100%	教育委員会 特別支援教育課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(3) 障害等のあるこどもや若者への支援 (計画P.60~63)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
障害者スポーツ大会 参加者数	651人	688人 (R6年度)	1,000人	企画部 スポーツ課
障害者スポーツ参加 者数 (年間)	R6年度末 調査実施	2,047人 (R6年度)	4,000人	企画部 スポーツ課
福祉施設における月 額平均工賃額	17,935円(R4)	23,320円(R5) R6は調査中 (R7年度末公表予定)	25,000円	福祉保健部 障害福祉課
障害者の法定雇用率 達成企業の割合	64.3%	59.0%	100%	商工労働部 労働政策課
特別支援学校高等部 卒業生の企業への就 労率	18%	18.7%	26%	教育委員会 特別支援教育課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(4) 児童虐待防止対策の強化

(ウ) 市町村の児童家庭支援体制の構築（計画P.65～66）

評価指標	R6年度 (計画策定時)	現状	R7年度 (1年目)	R9年度 (3年目)	R11年度 (5年目)	担当課
こども家庭センター設置数	15市町村	19市町村	15市町村	全市町村	全市町村	共生社会推進部 こども支援課
子育て短期支援事業に里親等を活用している市町村数	7市町	9市町	10市町	20市町村	全市町村	共生社会推進部 こども支援課
児童家庭支援センターの設置数	2か所	2か所	2か所	3か所	4か所	共生社会推進部 こども支援課
市町村から家庭支援事業を委託されている児童家庭支援センター数	0か所	0か所	0か所	1か所	2か所	共生社会推進部 こども支援課
こども家庭福祉行政に携わる市町村職員に対する研修の実施件数	実施 (年1回)	実施 (年1回)	実施 (年2回程度)	実施 (年2回程度)	実施 (年2回程度)	共生社会推進部 こども支援課
サポートプランの策定状況	13市町村	R8年3月 調査予定	15市町村	全市町村	全市町村	共生社会推進部 こども支援課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(4) 児童虐待防止対策の強化

(工) 支援を必要とする妊産婦等の支援 (計画P.66)

評価指標	R6年度 (計画策定時)	現状	R7年度 (1年目)	R9年度 (3年目)	R11年度 (5年目)	担当課
妊産婦等生活援助事業実施数	0か所	0か所	0か所	0か所	1か所	共生社会推進部 こども支援課
助産施設の設置数（休止中）	7か所 (3)	7か所 (3)	7か所 (3)	7か所 (3)	7か所 (1)	共生社会推進部 こども支援課
特定妊婦等の支援に関する職員等に対する研修の実施	実施	実施	実施	実施	実施	共生社会推進部 こども支援課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(4) 児童虐待防止対策の強化

(オ) 児童相談所、一時保護施設の体制強化 (計画P.67)

評価指標	R6年度 (計画策定時)	現状	R7年度 (1年目)	R9年度 (3年目)	R11年度 (5年目)	担当課
児童福祉司数	47人	49人	51人	国の配置基準	国の配置基準	共生社会推進部 こども支援課
児童心理司数	26人	28人	28人	国の配置基準	国の配置基準	共生社会推進部 こども支援課
弁護士	1人	1人	1人	2人	2人	共生社会推進部 こども支援課
医師（非常勤）	3人	3人	3人	4人	4人	共生社会推進部 こども支援課
保健師	2人	2人	2人	2人	2人	共生社会推進部 こども支援課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(4) 児童虐待防止対策の強化

(オ) 児童相談所、一時保護施設の体制強化（計画P.67）

評価指標	R6年度 (計画策定時)	現状	R7年度 (1年目)	R9年度 (3年目)	R11年度 (5年目)	担当課
児童家庭支援センター設置数（再掲）	2か所	2か所	2か所	3か所	4か所	共生社会推進部 こども支援課
こども家庭ソーシャルワーカー資格取得にかかる研修受講者数	0人	0人	2人	2人	2人	共生社会推進部 こども支援課
一時保護所における平均在所日数	25.2日 (R5年度)	30.6日 (R6年度)	前年度より短縮	前年度より短縮	前年度より短縮	共生社会推進部 こども支援課
一時保護所入所児童の意見聴取の取組（意見箱、退所時アンケート等）	実施	実施	実施	実施	実施	共生社会推進部 こども支援課
一時保護所での権利擁護に係る研修等の実施	実施	実施	実施	実施	実施	共生社会推進部 こども支援課
第三者評価の実施	実施	実施	実施	実施	実施	共生社会推進部 こども支援課
一時保護専用施設設置数	0か所	0か所	0か所	2か所	3か所	共生社会推進部 こども支援課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(5) 社会的養育の推進

(ア) 当事者である児童の権利擁護 (計画P.69)

評価指標	R6年度 (計画策定時)	現状	R7年度 (1年目)	R9年度 (3年目)	R11年度 (5年目)	担当課
里親等や児童養護施設等職員に対する児童の権利擁護、被措置児童等虐待防止に関する研修受講率	—	R8年3月調査予定	69%	100%	100%	共生社会推進部 こども支援課
里親家庭や児童養護施設等で育つ児童等に対する定期的なアンケートや個別面談等の実施率	(施設等) 93% (里親等) 未実施	(施設等) 93% (里親等) 未実施	(施設等) 93% (里親等) 未実施	100%	100%	共生社会推進部 こども支援課
「子どもの権利ノート」についての説明に対する児童の理解度	61.6%	R8年3月調査予定	70.0%	100%	100%	共生社会推進部 こども支援課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(5) 社会的養育の推進

(ア) 当事者である児童の権利擁護 (計画P.69)

評価指標	R6年度 (計画策定時)	現状	R7年度 (1年目)	R9年度 (3年目)	R11年度 (5年目)	担当課
意見表明等支援事業の利用割合	39.4%	R9年 調査予定	39.4%	65%	100%	共生社会推進部 こども支援課
意見表明等支援事業の認知度	64.9%	R9年 調査予定	64.9%	90%	100%	共生社会推進部 こども支援課
意見表明等支援事業の満足度	49.5%	R9年 調査予定	49.5%	60%	80%以上	共生社会推進部 こども支援課
こどもの権利擁護に関する専門部会等の設置状況、意見の申立て件数	設置済 12件	設置済 15件	設置済	設置済	設置済	共生社会推進部 こども支援課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(5) 社会的養育の推進

(イ) 代替養育を必要とする児童のパーマネンシー保障（計画P.70）

評価指標	R6年度 (計画策定時)	現状	R7年度 (1年目)	R9年度 (3年目)	R11年度 (5年目)	担当課
親支援等に関する児相職員への研修実施回数	—	年1回	年1回	年2回	年3回	共生社会推進部 こども支援課
児童心理司を中心とした親子支援プログラム等に関するライセンス等新規取得する職員数	—	児童心理司 0人	児童心理司 3人	児童心理司 3人 (累計9人)	児童心理司 3人 (累計15人)	共生社会推進部 こども支援課
児童相談所が関与する特別養子縁組成立件数	2件	0件	6件	6件	6件	共生社会推進部 こども支援課
民間あっせん機関を通じた縁組の成立件数（民間あっせん機関が養親希望者に委託する際、児相が引き続き関わった件数）	—	0件	1件	1件	1件	共生社会推進部 こども支援課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(5) 社会的養育の推進

(ウ) 里親、ファミリーホームへの委託の推進 (計画P.70)

評価指標	R5年度 (計画策定時)	現状	R7年度 (1年目)	R9年度 (3年目)	R11年度 (5年目)	担当課
登録里親数 (国目標値)	200世帯	203世帯	220世帯	268世帯	350世帯	共生社会推進部 こども支援課
里親等 委託率 (国目標値)	全体	23.7%	21.5%	28.3%	43.2%	56.9%
	3歳未満	25.0%	20.0%	23.3%	50.7%	75.0%
	3歳以上 就学前	28.6%	19.2%	37.6%	57.4%	75.0%
里親認定に係る県 福祉審議会の開催 件数	学童期 以降	22.5%	22.2%	26.1%	38.8%	50.0%
	4回	3回	4回	4回	6回	共生社会推進部 こども支援課
	0か所	1か所	1か所	1か所	2か所	共生社会推進部 こども支援課
ファミリーホーム の設置数	8施設	8施設	8施設	8施設	9施設	共生社会推進部 こども支援課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(5) 社会的養育の推進

(工) 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化、機能転換 (計画P.71)

評価指標	R6年度 (計画策定時)	現状	R7年度 (1年目)	R9年度 (3年目)	R11年度 (5年目)	担当課
小規模グループケア実施数	全施設	全施設	全施設	全施設	全施設	共生社会推進部 こども支援課
乳児院・児童養護施設定員に占める小規模グループケアの割合	77.2%	R7年12月 調査予定	84.5%	100%	100%	共生社会推進部 こども支援課
一時保護専用施設設置数	0か所	0か所	0か所	2か所	3か所	共生社会推進部 こども支援課
市町村の家庭支援事業を委託されている施設数	0か所	R7年12月 調査予定	1か所	2か所	2か所	共生社会推進部 こども支援課
妊産婦等生活援助事業の実施施設数(再掲)	0か所	0か所	0か所	0か所	1か所	共生社会推進部 こども支援課
里親支援センターの実施施設数(再掲)	1か所	1か所	1か所	2か所	2か所	共生社会推進部 こども支援課
児童家庭支援センターの設置数(再掲)	2か所	2か所	2か所	3か所	4か所	共生社会推進部 こども支援課

基本方針 3 全てのこども、若者やその家庭を対象とした良好な成育環境の確保

(5) 社会的養育の推進

(オ) 社会的擁護自立支援の推進 (計画P.71)

評価指標	R6年度 (計画策定時)	現状	R7年度 (1年目)	R9年度 (3年目)	R11年度 (5年目)	担当課
退所児童等の生活状況及び支援に関する調査	実施	R8年3月 調査予定	実施	実施	実施	共生社会推進部 こども支援課
児童自立生活援助事業（I型）の実施個所数	10か所	12か所	11か所	11か所	12か所	共生社会推進部 こども支援課
社会的養護自立支援拠点事業の整備個所数	1か所	1か所	1か所	1か所	2か所	共生社会推進部 こども支援課

基本方針 4　社会全体でこども、若者や子育てを支援

(1) 地域全体でこどもを育む環境づくり（計画P.76～78）

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
こども食堂の設置校区 充足率	30.9%	36.4%	60%	共生社会推進部 こども未来課
放課後児童クラブを活用できる小学校区	92.5% (R5年5月時点)	92.3% (R7年5月時点)	100%	共生社会推進部 こども未来課
博物館施設入館者数 (小中高生)	39,691人 (R5年度)	39,956人 (R6年度)	53,000人	教育委員会 総務課 教育政策課 文化遺産課

(3) こども、若者や子育てにやさしい社会づくりのための意識改革（計画P.80～81）

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
こどもまんなか応援団 の加入団体数	172団体	187団体	300団体	共生社会推進部 こども未来課

基本方針 5 妊娠、出産、子育ての希望を実現

(1) 妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない支援（計画P.82～85）

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
持続可能な周産期医療圏数の設定・維持	5医療圏	5医療圏	5医療圏	福祉保健部 医務課
妊産婦アクセス支援事業に取り組む市町村数	28市町村	28市町村	30市町村	福祉保健部 医務課
(妊婦健康診査) 公費助成を14回実施する市町村数	30市町村	30市町村	全市町村継続	福祉保健部 健康推進課
一般不妊治療費助成の継続(市町村数)	30市町村	30市町村	全市町村継続	福祉保健部 健康推進課
産後ケア事業及び産婦健康診査実施市町村数	21市町村	30市町村	30市町村	福祉保健部 健康推進課
産後1か月時点での産後うつのハイリスク者の割合	10.3% (R5年度)	R8年3月公表予定 (R6年度)	減少	福祉保健部 健康推進課
産後ケア事業利用率	ショートステイ	2.3%(R5年度)	4.4%(R6年度)	福祉保健部 健康推進課
	デイサービス	11.0%(R5年度)	13.9%(R6年度)	
	アウトリーチ	2.4%(R5年度)	3.0%(R6年度)	

基本方針 5 妊娠、出産、子育ての希望を実現

(1) 妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない支援（計画P.82～85）

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
全出生数中の低体重児の割合	9.0% (R5年)	10.0% (R6年)	減少	福祉保健部 健康推進課
妊娠中の妊婦の喫煙率	2.5% (R5年度)	R8年3月公表予定 (R6年度)	0%	福祉保健部 健康推進課
3～5か月児健康診査の未受診率	1.3% (R4年度)	1.4% (R5年度)	0%	福祉保健部 健康推進課
1歳6か月児健康診査の未受診率	1.8% (R4年度)	1.1% (R5年度)	0%	福祉保健部 健康推進課
3歳児健康診査の未受診率	2.8% (R4年度)	1.8% (R5年度)	0%	福祉保健部 健康推進課
乳幼児健康診査の未受診者の状況を把握する方法や時期を決めている市町村数	30市町村	R8年3月公表予定	全市町村継続	福祉保健部 健康推進課
乳幼児健康診査を評価する体制がある市町村の割合	90.0% (R5年度)	R8年3月公表予定 (R6年度)	100%	福祉保健部 健康推進課
むし歯のない3歳児の割合	88.3% (R4年度)	89.5% (R5年度)	90%	福祉保健部 健康推進課

基本方針 5 妊娠、出産、子育ての希望を実現

(2) 就労支援等による経済基盤の安定 (計画P.86)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
若者サポートステーション WithYouにおけるアウト リーチ支援	608件 (R5年度)	477件 (R6年度)	700件	共生社会推進部 こども支援課
わかやま就職マッチングサ イト登録企業数（累計）	571社	611社	850社	商工労働部 労働政策課
高校生の県内就職率	74.4%	74.7% (県立学校75.5%)	90%	商工労働部 労働政策課 教育委員会 県立学校教育課

(3) 多様で柔軟な働き方の推進 (計画P.87~93)

指標	計画策定時	現状	目標値 (R11年度)	担当課
男性の育児休業取得率	36.9%	R7年度末公表予定	85%	商工労働部 労働政策課
就業意思のある女性 (15~64歳) の有業率	88% (R4年度)	調査時期 未到来	100% (R9年度)	商工労働部 労働政策課
こどもまんなか応援団の加 入団体数	172団体	187団体	300団体	共生社会推進部 こども未来課

指標 こどもの貧困の解消に向けた対策に関する現状

項目	和歌山県		全国		担当課
	策定時	現状	策定時	現状	
子どもの貧困率	10.7%	次期調査 R10年度予定	11.5%	次期調査 時期未定	共生社会推進部 こども未来課
食料又は衣服が買えない経験 (こどもがある全世帯)	5.9%	次期調査 R10年度予定	食料11.3% 衣服16.3%	次期調査 時期未定	共生社会推進部 こども未来課
電気、ガス、水道料金の未払い経験 (こどもがある全世帯)	7.5%	次期調査 R10年度予定	電気3.8% ガス3.5% 水道3.7%	次期調査 時期未定	共生社会推進部 こども未来課
生活保護世帯に属する子どもの 高等学校等進学率	98.2%	調査中	92.5%	調査中	福祉保健部 社会福祉課
生活保護世帯に属する子どもの 高等学校等中退率	6.4%	調査中	3.7%	調査中	福祉保健部 社会福祉課
生活保護世帯に属する子どもの 大学等進学率	37.0%	調査中	42.9%	調査中	福祉保健部 社会福祉課
児童養護施設の子どもの進学率 (中学校卒業後)	100%	100%	97.1% (R5年度)	97.4% (R6年度)	共生社会推進部 こども支援課
児童養護施設の子どもの進学率 (高等学校等卒業後)	23.52%	23.80%	38.9% (R5年度)	41.4% (R6年度)	共生社会推進部 こども支援課
全世帯の子どもの高等学校中退率	1.2%	1.2%	1.5%	1.4% (R6年度)	教育委員会 教育支援課
全世帯の子どもの高等学校中退者数	294人	257人	46,238人	44,571人 (R6年度)	教育委員会 教育支援課

指標 こどもの貧困の解消に向けた対策に関する現状

項目	和歌山県		全国		担当課
	策定時	現状	策定時	現状	
就学援助制度に関する周知状況 (入学時及び毎年度進級時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町村の割合)	77.4% (R6年度)	R8年1月 更新予定	83.2% (R5年度)	83.7% (R6年度)	教育委員会 総務課
新入学児童生徒学用品費等の入学校前支給の実施状況 (小学校)	83.3% (R6年度)	R8年1月 更新予定	85.8% (R5年度)	87.0% (R6年度)	教育委員会 総務課
新入学児童生徒学用品費等の入学校前支給の実施状況 (中学校)	93.5% (R6年度)	R8年1月 更新予定	86.6% (R5年度)	87.1% (R6年度)	教育委員会 総務課
高等教育の修学支援新制度の利用者数 (大学・短期大学・高等専門学校・専門学校)	計947人	計1,377人	計93,444人	計153,899人	教育委員会 生涯学習課
こども食堂の運営件数	105か所	136か所	10,866か所	10,867か所	共生社会推進部 こども未来課
放課後等の体験活動・学習支援実施箇所数	205か所	201か所	※県独自指標		教育委員会 生涯学習課

指標 困難を抱えるひとり親家庭への支援に関する現状

項目	和歌山県		全国		担当課
	策定時	現状	策定時	現状	
高等職業訓練促進給付金利用者数	70人	60人	※県独自指標		共生社会推進部 多様な生き方支援課
ひとり親家庭の貧困率	38.8%	次期調査 R10年度予定	44.5%	次期調査 時期未定	共生社会推進部 多様な生き方支援課
ひとり親家庭のうち養育費についての取決めをしている割合 (母子家庭)	54.5%	次期調査 R10年度予定	46.7%	次期調査 R8年度予定	共生社会推進部 多様な生き方支援課
ひとり親家庭のうち養育費についての取決めをしている割合 (父子家庭)	15.0%	次期調査 R10年度予定	28.3%	次期調査 R8年度予定	共生社会推進部 多様な生き方支援課
ひとり親家庭で養育費を受け取っていない子どもの割合 (母子家庭)	67.9%	次期調査 R10年度予定	71.1%	次期調査 R8年度予定	共生社会推進部 多様な生き方支援課
ひとり親家庭で養育費を受け取っていない子どもの割合 (父子家庭)	90.0%	次期調査 R10年度予定	90.6%	次期調査 R8年度予定	共生社会推進部 多様な生き方支援課

指標 困難を抱えるひとり親家庭への支援に関する現状

項目	和歌山県		全国		担当課
	策定時	現状	策定時	現状	
ひとり親家庭の親の就業率 (母子家庭)	90.3%	次期調査 R10年度予定	86.3%	次期調査 R8年度予定	共生社会推進部 多様な生き方支援課
ひとり親家庭の親の就業率 (父子家庭)	89.1%	次期調査 R10年度予定	88.1%	次期調査 R8年度予定	共生社会推進部 多様な生き方支援課
ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合 (母子世帯)	46.1%	次期調査 R10年度予定	50.7%	調査中	共生社会推進部 多様な生き方支援課
ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合 (父子世帯)	70.5%	次期調査 R10年度予定	71.4%	調査中	共生社会推進部 多様な生き方支援課
母子家庭等就業・自立支援センターでのひとり親家庭に対する就職斡旋件数	1件	4件	※県独自指標		共生社会推進部 多様な生き方支援課